

地域課題の分析結果及び取組み状況

資料 3

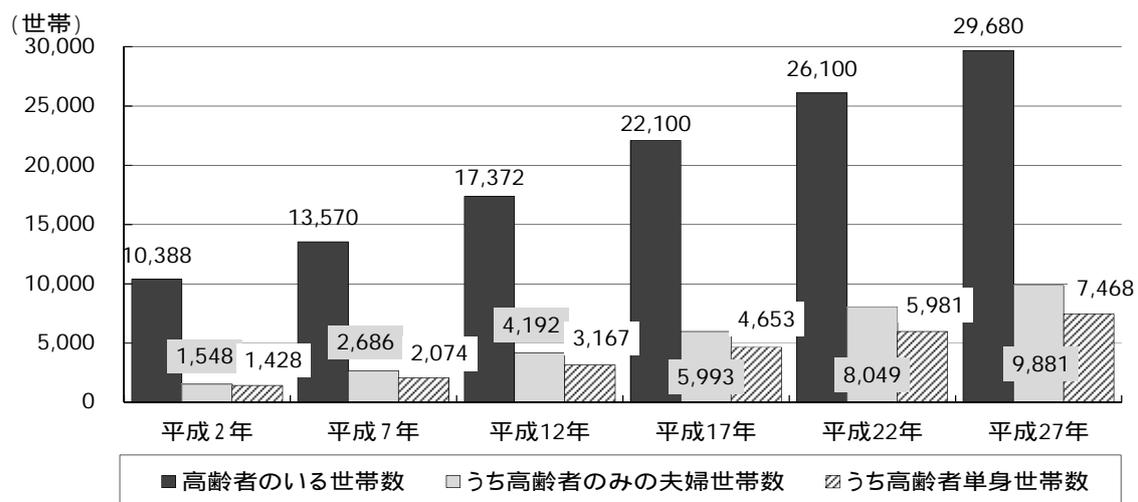
令和元年度に市内 14 地区福祉委員会及び NPO 法人 2 団体に「生活支援(訪問)活動の体制整備」の推進にかかる聞き取りを行った時の主な結果を【人材確保】【活動拠点・活動場所の確保】【移動手段の確保】【財源の確保】と 4 つのテーマごとにまとめたもの(令和元年 12 月 13 日開催「令和元年度第 5 回生活体制整備部会」配布資料)に、課題解決に向けて取り組んできたことや令和 2 年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を追加しています。

【人材確保】

<p>分析</p>	<p>本市の高齢者の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のいる世帯の中でも高齢者のみの夫婦世帯の割合が国・県を上回っている。(図表 2) ・高齢者の活動への参加状況は、スポーツや趣味等のグループへの参加率が高く、元気な高齢者が多い。しかし、老人クラブや自治会等の地域団体への参加率は低い。(図表 4・5) <p>地域の活動者の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区福祉委員会、自治会、老人クラブなど、地域福祉活動の担い手は高齢化や固定化により慢性的に人材不足になっている。 <p>地域のつながり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 5 期川西市地域福祉計画の市民アンケートには、ご近所づきあいの割合は非常に低いものの、地域のつながりの必要性については、多くが必要と思っている。また、川西市高齢者保健福祉計画・第 7 期介護保険事業計画策定のためのワークショップでも、地域におけるつながりや支え合いの関係づくりの必要性についての意見が多くあがった。
<p>課題解決に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手養成研修修了者に対して、多様な地域の担い手としても活動してもらえるよう、社協と連携してフォローアップ研修を実施 ・地域福祉活動を広く市民へ周知 ・社協と連携した有償ボランティアの促進や多様な担い手等の発掘
<p>取り組んできたこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社協と連携し、担い手養成研修修了者に対して交流会を開催し、多様な地域の担い手としても活動してもらえるよう啓発に努めた。 ・地域福祉活動を広く周知するために、今年度の広報誌に特集記事を掲載できないか検討している。 ・修了者に「川西市生活支援サポーター登録」を任意で行い、年 3 回程度の介護職就労啓発等のニュースレターを発信する。今後、川西市生活支援サポーター同士の交流を深め、介護職への就労や地域活動への参加を促進する。

高齢者世帯数の推移

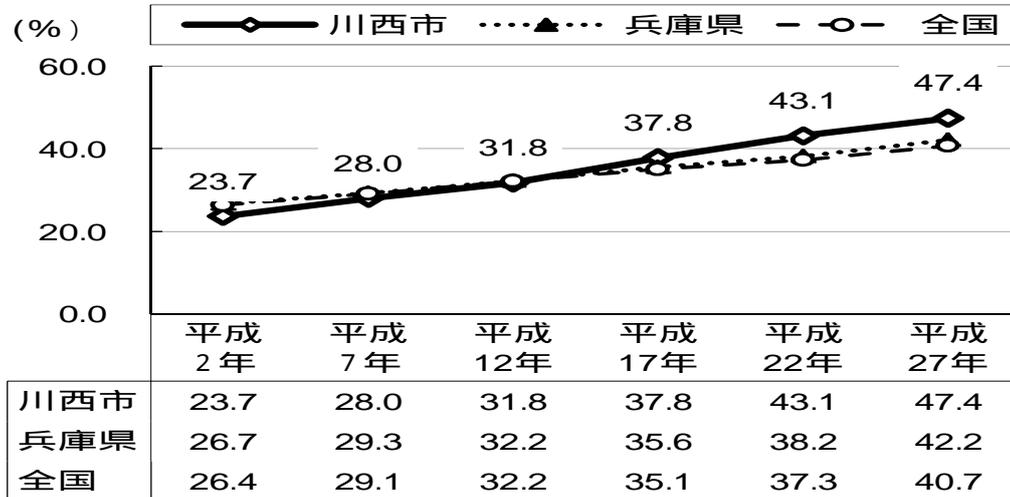
図表 1



(川西市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画より)

高齢者のいる世帯に占める高齢者のみ夫婦世帯の割合の推移と比較

図表 2

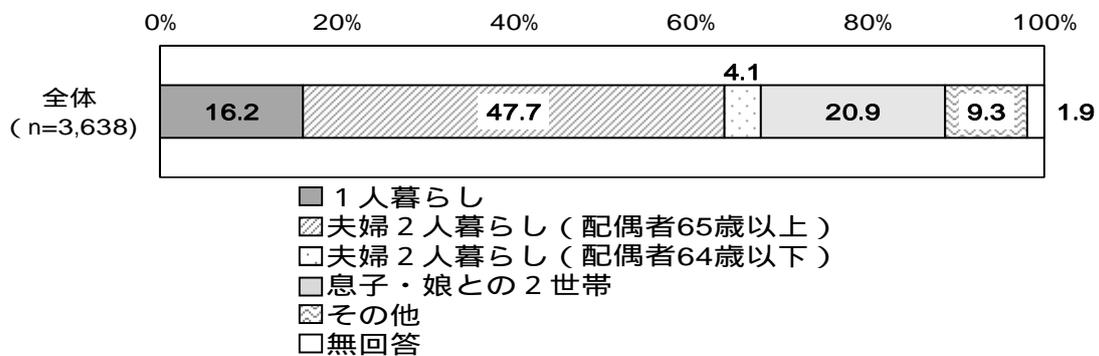


(資料：国勢調査(各年 10月1日時点))

【参考】

家族構成について

図表 3

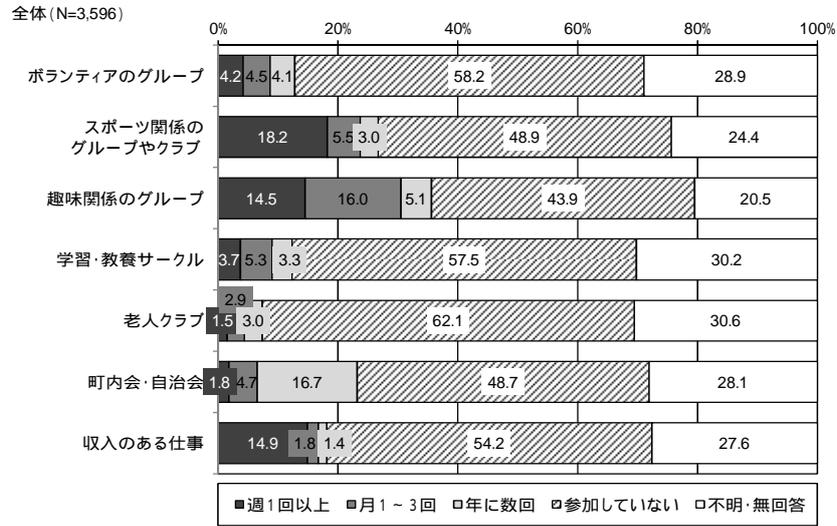


(資料：令和2年介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果より)

図表 2 は平成 27 年度に実施した国勢調査の結果、図表 3 は令和 2 年(2020 年)に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果のため、比較対象は異なりますが、図表 2 の川西市の高齢者夫婦のみの世帯は 47.4%であり、図表 3 の 65 歳以上の夫婦のみ(高齢者夫婦のみ)の世帯は 47.7%であり、どちらも半数近くを占めている。

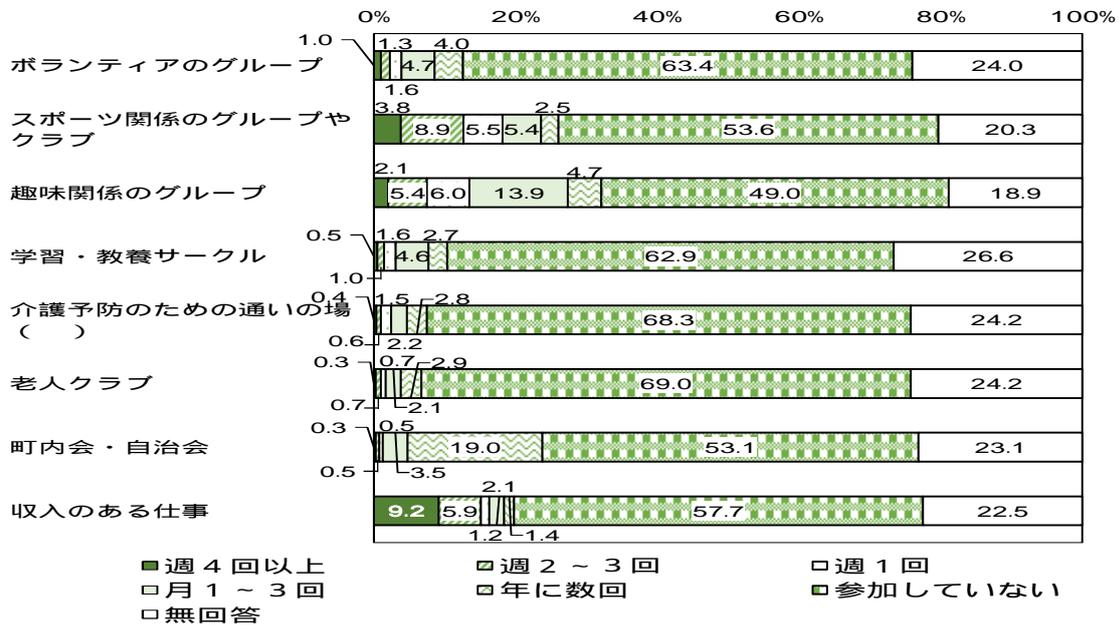
高齢者の活動への参加状況の比較

図表 4



(資料：平成 28 年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果より)

図表 5



(資料：令和 2 年介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果より)

(参考 図表 5)において週1回以上参加している状況について次のとおり補足しています。

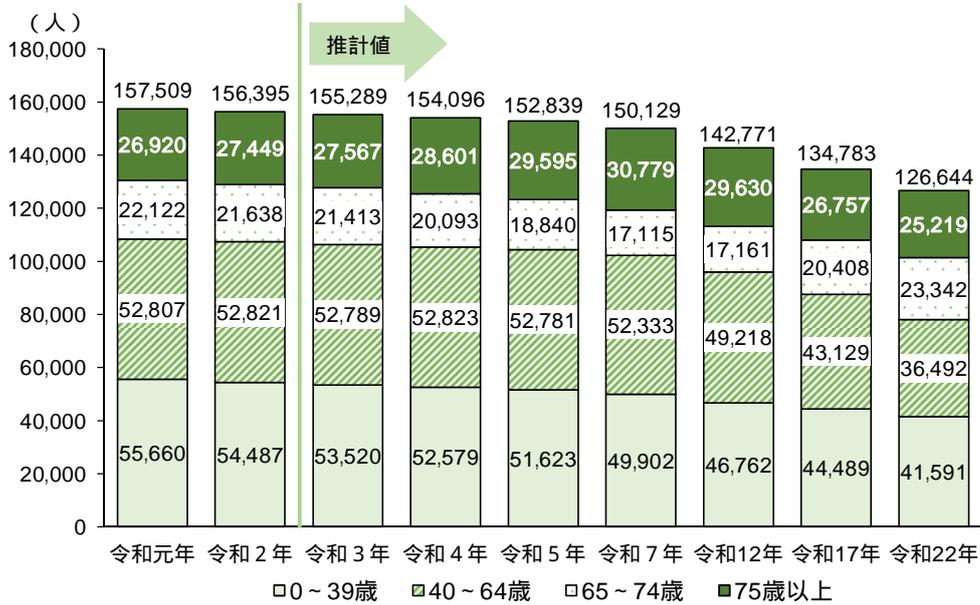
3.9% 18.2% 13.5% 3.1% 2.5% 1.7% 1.3% 16.3%

図表 4 と図表 5 を比較すると、老人クラブ(62.1% 69%)や町内会・自治会(48.7% 53.1%)に参加していない人が増えていることがわかる。

川西市の人口推計

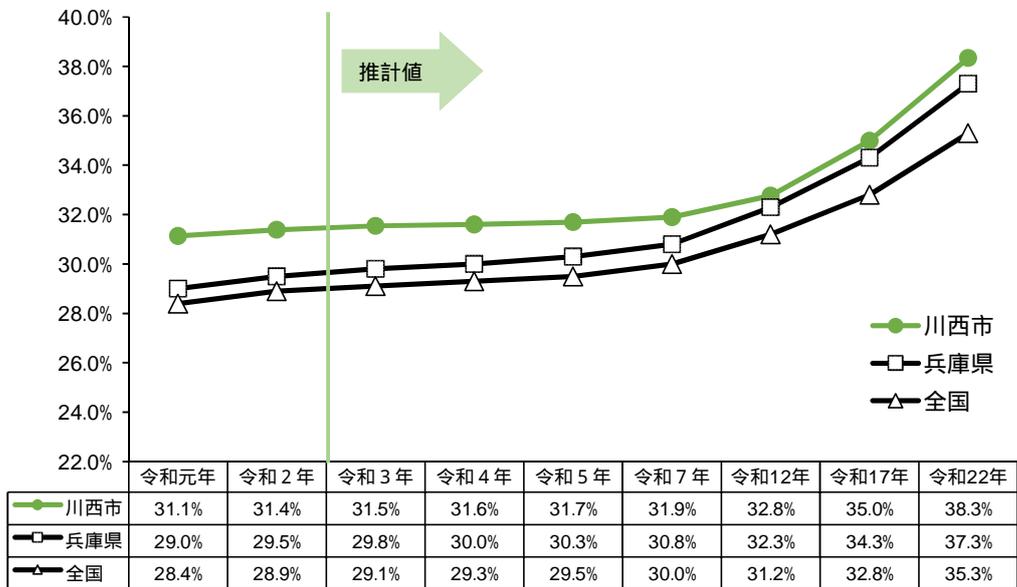
図表 6

【年齢別人口の推計】



図表 7

【高齢化率の推計】



資料：「川西市住民基本台帳」（各年9月30日時点）

令和3年以降は住民基本台帳人口データ（平成28年～令和2年の実人口）を基に各年9月末の値を独自推計

全国・兵庫県「国勢調査に基づく推計人口

【活動拠点・活動場所の確保】

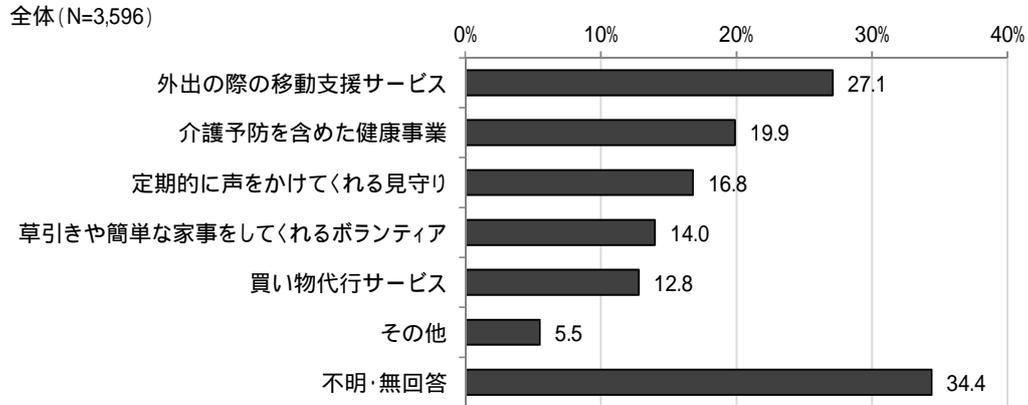
分析	<p>活動場所について（ハード面）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の公共施設において、老朽化やバリアフリー化の対策が十分ではない施設がある。また、地域によっては、貸室を利用していたり、十分な広さが確保できていない。 <p>活動場所について（ソフト面）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域によっては、電話やインターネットなどの通信設備や、事務作業に不可欠なパソコンなどの備品についても充足していない。 <p>地域サロンや居場所等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域サロンやコミュニティカフェなど居場所の設置数は増加しているものの、地域差がある。今後も高齢者等が徒歩で気軽に通える場の増加が望まれる。
課題解決に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流拠点づくりに活用できる「空き家活用リフォーム助成制度」の利用など住宅政策部局との連携 ・公共施設等の空きスペースの活用の検討 ・民間助成金の活用を促進
取り組んできたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・取組みに至っていない。

【移動手段の確保】

分析	<p>市の地理的特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然に恵まれた環境を持つ反面、細長い地形で坂が多い地理的特性が課題である。 <p>高齢者の買い物や移動に関する状況（図表8・9）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近郊に大型商業施設ができたことや後継者不足などにより、身近な商店が衰退し、徒歩での買物が難しいと感じている人が増えている。 ・地域サロンなどの通いの場において、身近なところがないことから通いづらかったり、身体機能の低下から行きたいところに行けなくなることで、閉じこもりや個々の楽しみ・生きがいを失う恐れがある。
課題解決に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業を展開する社会福祉法人等との連携など、官民一体となった取り組みの検討
取り組んできたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援に関する研修会に参加。移動支援サービス専用自動車保険（ボランティアドライバー等の所有自動車を使用して移動サービスを提供している間の事故について持ち込み車両の自動車保険に優先して保険金を支払う）制度について学んだ。

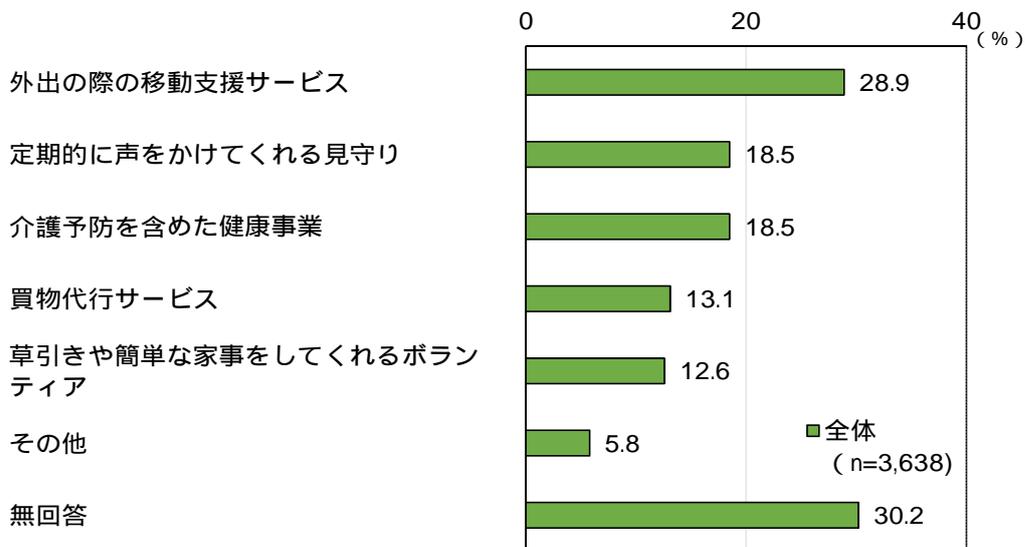
地域で暮らし続けるために介護保険以外に必要なサービスの比較

図表 8



(資料：平成28年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果より)

図表 9



(資料：令和2年介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果より)

図表 8 と図表 9 とともに、地域で暮らし続けるために必要なサービスは「外出の際の移動支援サービス」と感じている。

【財源の確保】

分析	<p>活動者に係る支出に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none">・財源については、安定して活動していくため、また、前述の3つの課題を解決していくにあたって不可欠なものである。特に人材確保について、活動者へ実費相当を支払う有償ボランティア活動が増えてきており、以前に実施した「生活支援(訪問)活動の体制整備の推進にかかるヒアリング」結果からも、新たな人材の確保に向けて有償ボランティア活動に取り組んでいくために活動者に係る支出に対する何らかの支援が必要と思われる。
課題解決に向けて	<ul style="list-style-type: none">・地域支援事業の枠組みの中で、活動者に係る支出に対して支援するためにはどのような取組みが考えられるのか、第1層協議体のご意見を踏まえて検討が必要。
取り組んできたこと	<ul style="list-style-type: none">・通いの場で体操などを実施すると「健幸マイレージの行きましたポイント」の対象であることを周知。・ボランティアポイント制度について検討を行ってきましたが、ポイントが付与しやすく利用しやすい仕組みについて今後も検討していく。